



平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年7月31日

上場取引所 東

上場会社名 JBCCホールディングス株式会社

コード番号 9889 URL <http://www.jbcchd.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 山田 隆司

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 経営管理担当

(氏名) 一木 一夫

TEL 03-5714-5171

四半期報告書提出予定日 平成26年8月8日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	20,804	△1.0	134	109.5	218	90.1	89	—
26年3月期第1四半期	21,024	1.5	64	△54.2	115	△34.4	△43	—

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 172百万円 (290.7%) 26年3月期第1四半期 44百万円 (95.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	5.29	—
26年3月期第1四半期	△2.55	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第1四半期	39,189	13,928	32.8
26年3月期	43,905	14,064	29.4

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 12,854百万円 26年3月期 12,915百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	12.50	—	12.50	25.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	12.50	—	12.50	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	47,500	10.8	700	459.0	720	348.0	280	—	16.46
通期	100,000	6.8	1,800	112.9	1,850	91.1	880	245.6	51.72

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項(2)「四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の5に該当するものであります。詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項(3)「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期1Q	17,711,543 株	26年3月期	17,711,543 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

27年3月期1Q	696,618 株	26年3月期	696,618 株
----------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期1Q	17,014,925 株	26年3月期1Q	17,015,165 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
4. 補足情報	8
販売の状況（連結）	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間（平成26年4月1日～平成26年6月30日）におけるわが国経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動がみられたものの、景気は緩やかな回復で推移いたしました。

企業の国内IT投資については、中堅中小企業では抑制傾向が続いているものの、大企業については企業収益の改善に伴い、回復傾向がみられています。

当期の業績については、消費税増税前の駆け込み需要の反動やWindows XPの更新需要の終息などにより売上は減少いたしました。利益についてはシステム開発の不採算案件の改善による回復等もみられましたが、全体として厳しい状況で推移いたしました。

このような中、当期は、前回の中期経営計画より、強化分野、継続事項、課題点などを踏まえて新たに中期経営計画「Innovate2016」（2014～2016年度）を策定し、引き続き収益向上の課題に取り組んでおります。

当第1四半期連結累計期間における事業分野別の概況は、以下の通りです。

[情報ソリューション]

企業の情報システムの構築及び運用保守サービス等を行っている情報ソリューション分野では、ストレージ、ソフトウェア等システム製品が伸長いたしました。システム開発（S I）については、大型案件等の減少によりビジネスが減少いたしました。サービスについては、保守契約の低下およびWindows XPの更新需要の終息により導入サービスが減少し、ビジネスは低調に推移いたしました。

これらの結果、売上高は141億26百万円（前年同期比3.1%減）となりました。

[ディストリビューション]

パートナー企業様向けにハードウェア、ソフトウェア及びITサービスなどの販売、並びにITサプライ用品及びオフィス文具用品などの販売を行っているディストリビューション分野では、サプライは消費税増税に伴う駆け込み需要の反動減により減少する一方で、サーバー、ストレージ等のシステム製品やソフトウェア製品については、新規のビジネスパートナーからの受注増により販売が増加いたしました。

これらの結果、売上高は61億14百万円（前年同期比1.9%増）となりました。

[製品開発製造]

プリンターなどの情報機器及び当グループ独自のソフトウェアの開発・製造・販売を行っている製品開発製造分野では、グループ会社を通じてのJBソフトウェアの販売については主要ソリューションが減少いたしました。一方で、OEMビジネスについてはインパクトプリンターの大口案件等の受注増により伸長いたしました。

これらの結果、売上高は5億63百万円（前年同期比28.4%増）となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高208億4百万円（前年同期比1.0%減）、営業利益1億34百万円（前年同期比109.5%増）、経常利益2億18百万円（前年同期比90.1%増）、当期純利益は89百万円（前年同期43百万円の四半期純損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ47億15百万円減少し、391億89百万円となりました。これは主に商品及び製品が4億25百万円、仕掛品が1億15百万円増加した一方、現金及び預金が4億63百万円、受取手形及び売掛金が52億98百万円減少したことによるものです。

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ45億79百万円減少し、252億61百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金が29億68百万円、短期借入金が11億88百万円、未払法人税等が3億46百万円減少したことによるものです。

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ1億36百万円減少し、139億28百万円となりました。これは主に配当金支払により2億12百万円減少したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

国内の景気が緩やかに回復する中、企業のIT投資については、既存のシステム運用についてはコスト削減等合理化を進める一方で、企業の成長を支えるIT活用へより投資が進む傾向にあります。

このような環境の中、当グループとしましては、クラウドやビッグデータ及びセキュリティー等お客様のニーズにあったIT活用のご提案を引き続き積極的に進めてまいります。

情報ソリューション分野におきましては、クラウド対応のERPや収益性の高いJBソフトウェア、またビッグデータの利活用に伴うストレージビジネスの販売強化を図るとともに、引き続きシステム開発(SI)やサービスビジネスにも注力し収益の向上に取り組んでまいります。

ディストリビューション分野におきましては、IBMの商流制度変更に伴い新規に獲得したビジネスパートナーとの取引拡大を着実に進め、また、サプライビジネスにおけるウェブビジネスの拡大並びに新規商材の開拓を図ってまいります。

製品開発製造分野におきましては、付加価値の高い独自のソリューションの開発を進め、グループ全体の収益の向上を推進してまいります。

以上を踏まえまして、平成26年4月30日に発表しました連結業績予想に変更はありません。

※上記業績予想は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算は、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

なお、この変更に伴う当第1四半期連結会計期間の期首利益剰余金及び損益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,037	5,574
受取手形及び売掛金	21,534	16,236
商品及び製品	1,593	2,019
仕掛品	429	545
原材料及び貯蔵品	642	679
その他	3,477	3,877
貸倒引当金	△75	△70
流動資産合計	33,641	28,862
固定資産		
有形固定資産	2,287	2,238
無形固定資産		
のれん	1,052	1,097
その他	839	814
無形固定資産合計	1,891	1,911
投資その他の資産		
その他	6,268	6,357
貸倒引当金	△184	△181
投資その他の資産合計	6,083	6,176
固定資産合計	10,263	10,326
資産合計	43,905	39,189
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,860	8,891
短期借入金	3,090	1,902
未払法人税等	505	159
販売等奨励引当金	63	65
受注損失引当金	19	18
その他	6,088	6,010
流動負債合計	21,627	17,047
固定負債		
退職給付に係る負債	7,636	7,674
役員退職慰労引当金	11	12
資産除去債務	300	301
負ののれん	4	2
その他	260	223
固定負債合計	8,212	8,213
負債合計	29,840	25,261

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,687	4,687
資本剰余金	4,760	4,760
利益剰余金	4,181	4,058
自己株式	△453	△453
株主資本合計	13,175	13,052
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	196	246
為替換算調整勘定	31	23
退職給付に係る調整累計額	△487	△468
その他の包括利益累計額合計	△259	△198
少数株主持分	1,148	1,073
純資産合計	14,064	13,928
負債純資産合計	43,905	39,189

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
売上高	21,024	20,804
売上原価	16,878	16,547
売上総利益	4,146	4,256
販売費及び一般管理費	4,081	4,121
営業利益	64	134
営業外収益		
受取配当金	21	18
受取保険料	26	14
持分法による投資利益	—	52
貸倒引当金戻入額	2	7
その他	28	9
営業外収益合計	79	103
営業外費用		
支払利息	8	7
支払手数料	2	2
為替差損	—	8
持分法による投資損失	16	—
その他	0	0
営業外費用合計	28	18
経常利益	115	218
特別利益		
負ののれん発生益	71	—
特別利益合計	71	—
特別損失		
固定資産除却損	—	0
投資有価証券評価損	5	—
特別損失合計	5	0
税金等調整前四半期純利益	180	218
法人税等	95	108
少数株主損益調整前四半期純利益	85	110
少数株主利益	128	20
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△43	89

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	85	110
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△54	50
為替換算調整勘定	13	△7
退職給付に係る調整額	—	18
その他の包括利益合計	△40	61
四半期包括利益	44	172
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△85	151
少数株主に係る四半期包括利益	129	20

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

4. 補足情報

販売の状況 (連結)

セグメントの名称	販売高 (百万円)	前年同期比 (%)
情報ソリューション	14,126	△3.1
ディストリビューション	6,114	1.9
製品開発製造	563	28.4
合計	20,804	△1.0